

今週のメニュー

■ [トピックス](#)

◇欧州包装及び包装廃棄物規則（PPWR）について

(一財) 化学研究評価機構 食品接触材料安全センター
情報調査・広報室長 石動 正和■ [随想](#)

◇常識を疑え

グラフィックデザイナー・ライター 竜崎 友治

■ [トピックス](#)

◇欧州包装及び包装廃棄物規則（PPWR）について

(一財) 化学研究評価機構 食品接触材料安全センター
情報調査・広報室長 石動 正和

2025年1月22日欧州包装及び包装廃棄物規則（PPWR）は官報掲載された。2月11日発効を経て、2026年8月12日施行される。PPWRはドラフトの段階から世界のプラスチック業界で大きな関心を集めてきた。なぜこれ程までに関心を集めることになったのか。

例えばPPWR第7条は、2030年1月1日以降、全てのプラスチック包装材料に一定量のリサイクル材を含むことを義務化した。この要件は、プラスチック包装において、これまで普通だったバージン材100%の製品がなくなることを示唆する。欧州域内で製造されるプラスチック包装は当然のこと、欧州域外で製造され輸出入される包装も同じ扱いとなる。しかし、包装に要件どおり一定量のリサイクル材を配合するとしても、サプライチェーンの上流からどのように確認し、計算・検証し、下流に伝えられるか。そもそもこの一連の作業は個社で対応可能なものだろうか。また、あらゆる製品は包装され輸送される。従ってこの要件は包装に留まらず、あらゆる製品の製造・輸出入環境を大きく変える。これがPPWRに想定される直接的影響である。

欧州の環境規制は世界に拡大する。2019年6月5日成立した欧州シングルユースプラスチック（SUP）指令は、EU加盟国の国内法に移転する過程で同時に世界全体に拡大し、これまでにほぼ100か国で同様の国内法が制定されたことが確認できる。EU加盟国は27か国であることから、4倍近くにまで拡大したことになる。このように、欧州の環境規制は世界の動きを事実上先取りするものと見られている。これがPPWRに想定される間接的影響である。

ところでPPWRは大部であるが基本法である。全条文を確認すると、今後一定期間の中で23件の二次法（基本法に対する下位法）が制定される。先に紹介したPPWR第7条だけでも次の3件の二次法の制定が確認される：①リサイクル材の含有率の計

算と検証方法、②リサイクル材の持続可能性基準、③第3国におけるリサイクル材の扱い。これらの二次法は2026年12月31日までに公布される。当センターは、PPWR第3条(49)にある接触に敏感な包装の一つ、食品接触材料を対象に、欧州などとネットワーク作りを促進し、官庁、関連業界と情報共有するとともに、上記の環境変化を見据えた事業開発を検討する計画である。

■ 随想

◇常識を疑え

グラフィックデザイナー・ライター 竜崎 友治

この原稿を書いている1月上旬現在、甲信越から日本海側、山沿いなどでドカ雪が降っている。

東京でも乾いた寒い日が続き、地球温暖化はどこへ行ったのかと疑問に思うほどだ。

その地球温暖化の原因は、二酸化炭素（CO₂）濃度の増加と言われていることは、小学生でも知っている常識だ。しかし、大気に占める割合が0.04%しかない二酸化炭素のうち、人間の活動に由来するものは5%と言われている。ということは人類が排出する分の全てを止めたとしても、大気中のそれは0.04%×5%で0.002%しか削減できない計算になる。これで本当に温暖化が止められるのだろうか？と筆者のような素人は思ってしまうのだ。

科学的に立証されているからこそ、世界的に削減が進められているのだが、そもそも地球温暖化を止めるため二酸化炭素を削減するというムーブメントは、欧州発のものだ。ヨーロッパの自動車メーカーは内燃機（エンジン）の開発において、トヨタなど日本メーカーに技術開発で後れを取り、それをごまかすために環境性能のデータを改ざんして世界的に^{ひんしゆく}響響を買った。

「だったらこの際エンジンはあきらめ、脱炭素をアピールしてEVで日本車に対抗しよう」と欧州各メーカーはEVに舵をきり、メルセデスベンツ社は2023年に「2030年までに販売する全ての新車を電気自動車にする」とぶち上げたが、思ったほどEV市場が伸びなかったうえ、中国メーカーに押されて13ヶ月で撤回した。

話はそれだが、危惧されるべきなのは、権威のある機関の発表を妄信する思考停止状態で、原因のひとつやトリガー要因に目が行って主原因を見逃すことの怖さだ。木を見て森を見ずってやつ。

さらに科学的根拠というのもちょっとアレな場合もあり、「これが原因だ」ではなく、「これ以外に原因がない」という消去法であるケースも散見される。例えば5人の容疑者がいて、4人には確実なアリバイがあったので残る1人が犯人だと断定するケースだ。仮に捜査線上に浮かんでこなかった6人目の真犯人がいたら、凶悪犯が野放しになるリスクがあるだろう。

タバコの害についてもどうだろうか。もちろんタバコは体に有害であり、肺がんの原因であることは論を待たない事実だ。しかし、肺がんの原因はそれだけではなさそう。20年前に比べて喫煙率は半分になったそうだが、肺がんの罹患率は6倍(!)になった。この予想とかけ離れた数字は、タバコが肺がんの主原因ではないことを示してはいないだろうか？暴論かもしれないが、他に主原因があり、タバコがそれを助長している（トリガー）と考えることはできないだろうか。

分かりやすい悪役の背後に巨悪が潜んでいるなどよくあるストーリーだが、限定された（または意図的な操作により）情報により視野が狭くなることもある。SNSで直情的に他人を叩く人とか、政治家の発言の一部を切り取った報道などはその良い例だ。事実かどうかわからない情報が大量にあふれる現代では、木を見て森を見ずにならないよう、物事の本質を見極める力が必要だ。

思考停止に陥らず、一度立ち止まって客観的に見直すことが重要な時代なのだ。なお、この原稿で書かれている数値などは、筆者調べによるもので、100%正確なものである保証はない。疑問に思ったら、様々な文献で調べる（裏を取る）ことは重要。

ちょっと古いけど温暖化について詳しくまとめているサイト↓

<https://www.cger.nies.go.jp/cgernews/201806/330006.html>

このサイトを見ても鵜呑みにしてはいけませんよ

思考停止は危険だと本文で言ってるでしょ！笑

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <https://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp